

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 27 日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6724

URL <http://www.epson.jp>

代表者 代表取締役社長

花岡 清二

問合せ先責任者 常務取締役経営管理本部長

久保田 健二

TEL (0266)52-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	318,591	1.1	11,665	66.3	12,981	105.6	1,287	
19 年 3 月期第 1 四半期	322,036	5.3	7,013		6,314		5,679	
19 年 3 月期	1,416,031		50,343		49,092		7,094	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	6	56		
19 年 3 月期第 1 四半期	28	92		
19 年 3 月期	36	13		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 3 月期第 1 四半期	1,304,368		507,672		37.1		2,461 62	
19 年 3 月期第 1 四半期	1,277,933		491,614		36.2		2,356 60	
19 年 3 月期	1,285,065		494,335		36.6		2,395 14	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 3 月期第 1 四半期	1,261		11,763		1,948		330,915	
19 年 3 月期第 1 四半期	15,583		35,976		9,400		249,248	
19 年 3 月期	160,228		76,419		30,149		334,873	

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	656,000	3.2	19,000	9.3	19,000	9.0	7,000		35 65
通期	1,393,000	1.6	61,000	21.2	60,000	22.2	30,000		152 78

3. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動) 無
- (2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無
- (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(注)本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における経済環境を顧みますと、米国景気は住宅投資の減少などにより減速した一方で、アジアの景気は中国をはじめとして拡大が続いたほか、欧州でも景気が回復するなど、世界の景気は回復しました。また、日本においても、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や個人消費の持ち直し傾向などがみられ、景気は回復しました。

エプソングループ(以下「エプソン」という)の主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、欧米およびアジアでは需要がシングルファンクションプリンタからマルチファンクションプリンタへとシフトするなか、全体では前年並みの水準でした。一方、日本では前年割れの水準でした。ドットマトリクスプリンタ市場は、全体では縮小傾向にあるものの、アジアでの市場拡大により堅調に推移しました。POSシステム関連の市場は、中小小売店舗向けにPOS用レシートプリンタの需要が好調に推移しました。

プロジェクター市場は、ビジネス向けが主に教育用途の需要増加により拡大しましたが、伸びは鈍化しました。またホームシアター向けも市場は拡大していますが、大画面薄型TVの低価格化により、伸びが鈍化しました。

中・小型液晶ディスプレイの主要な用途である携帯電話端末市場は、低価格帯を中心とした新規および買い換え需要に加え、欧米を中心とした第3世代携帯電話端末の需要が堅調に推移しました。その他、デジタルカメラ市場は堅調に推移し、ポータブルメディアプレーヤー(PMP)の市場拡大も継続しました。また車載用途では、特に欧米においてポータブルナビゲーションの需要が増加しました。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器市場では、ウォッチや眼鏡レンズにおいては低価格化が進行しました。また、半導体製造装置の需要は減速しました。

エプソンは平成18年3月に中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、業績の回復と再成長に向けた各施策を強気に推進しています。

中期経営計画2年次となる今年度は、インクジェットプリンタについては前年度に引き続き収益性を重視した戦略に加え、販売数量の拡大に取り組んでいます。また将来の収益の柱へと育てるべく、マイクロピエゾテクノロジーの強みを活かせるビジネス・産業分野への取り組みも強化しています。

一方、中・小型液晶ディスプレイ事業については、前年度において、中期経営計画で想定した事業環境などが大きく変化したことにより採算が大幅に悪化したため、戦略の見直しなどの構造改革を実施し、事業構造再編費用を計上した結果、更に固定費を削減しました。また、拡大しつつある携帯電話向け以外の需要を取り込み、携帯電話向端末需要への依存度を引き下げることによって、事業構造の転換を図っています。

当第1四半期の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ120.78円および162.72円と前年同期に比べ、米ドルでは5%の円安、ユーロでは13%の円安で推移しました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は3,185億91百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は116億65百万円(同66.3%増)、経常利益は129億81百万円(同105.6%増)、四半期純利益は12億87百万円(前年同期は56億79百万円の四半期純損失)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績の状況)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連機器事業

プリンタ事業におきましては、全体的に円安効果があった中で、インクジェットプリンタ(消耗品を含む。

以下、各種プリンタにおいて同じ)はマルチファンクションプリンタの数量が増加しました。ドットマトリクスプリンタとターミナルモジュールは需要増加がありました。レーザープリンタは低価格機から高付加価値機への集中を進めたこととともない数量減少となりました。これらの結果、プリンタ事業全体では増収となりました。

映像機器事業におきましては、アミューズメント向け液晶モニターの需要が減少しましたが、ビジネス向けの液晶プロジェクターでは、価格低下があった一方で、教育用途での需要増加などにより、映像機器事業全体では増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、円安効果やレーザープリンタの販売地域を見直したことによるモデルミックス改善、ドットマトリクスプリンタとターミナルモジュールの増収などにより増益となりました。

以上の結果、当第1四半期の情報関連機器事業セグメントの売上高は2,100億60百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は192億78百万円(同36.5%増)となりました。

電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話端末やその他のアプリケーションの需要が増加したことにより、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの数量が増加したものの、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイとカラーSTN液晶ディスプレイは、競争激化にともなう価格低下がありました。また、事業終結を予定しているMD-TFD液晶ディスプレイは数量の減少に加えて価格も低下しました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話端末、デジタルカメラ、PC向けなどの需要増加にともない数量増加となりましたが、低価格品の比率が上昇したため、売上高は微増となりました。

半導体事業におきましては、携帯電話以外向けに複合商品の数量が増加したものの、携帯電話用LCDドライバの数量減少と、一般的に価格低下がありました。これらの結果、半導体事業全体では減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、水晶デバイス事業においてモデルミックスが悪化したものの、高温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイのコストダウン効果や半導体事業の構造改革進展にともなう採算改善などにより損失額は前年同期と同水準になりました。

以上の結果、当第1四半期の電子デバイス事業セグメントの売上高は977億54百万円(前年同期比10.5%減)、営業損失は52億97百万円(前年同期は53億96百万円の営業損失)となりました。

精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、ウオッチの販売数量が増加したものの、ICハンドラの需要が減少したことと、プラスチック眼鏡レンズの価格低下などにより、精密機器事業セグメント全体では減収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウオッチのモデルミックス悪化により減益となりました。

以上の結果、当第1四半期の精密機器事業セグメントの売上高は191億70百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は63百万円(同95.2%減)となりました。

(所在地別セグメントの業績の状況)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

液晶プロジェクターおよびドットマトリクスプリンタが増収となり、インクジェットプリンタ、MD-TFD液晶ディスプレイおよびレーザープリンタが減収となりました。この結果、売上高は2,884億19百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は109億33百万円(前年同期比42.2%減)となりました。

米州

液晶プロジェクター、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよびターミナルモジュールが増収となり、半導体が減収となりました。この結果、売上高は701億79百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は31億71百万円(同10.0%減)となりました。

欧州

ターミナルモジュール、液晶プロジェクターおよびドットマトリクスプリンタが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は678億1百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は4億20百万円(前年同期は14億88百万円の営業損失)となりました。

アジア・オセアニア

インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター、ドットマトリクスプリンタ、水晶デバイスおよびアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、STN液晶ディスプレイおよび低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は1,854億94百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は55億48百万円(同15.3%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前四半期純利益は123億6百万円となりました。税金等調整前四半期純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心に189億71百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が81億7百万円増加し、たな卸資産は55億38百万円増加しました。仕入債務については79億96百万円の増加となりました。また、法人税等の支払額は26億3百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは12億61百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心とする設備投資による支払額および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計が183億93百万円となりました。また、投資有価証券の償還による収入50億円がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは117億63百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いがある一方、社債の新規発行による収入200億円などにもない19億48百万円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高は、3,309億15百万円となりました。

(財務状況)

総資産は、前連結会計年度末に対して193億3百万円増加し、1兆3,043億68百万円となりました。主な増加要因は、たな卸資産や受取手形及び売掛金などの流動資産が205億73百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して59億67百万円増加し、7,966億96百万円となりました。流動負債が110億6百万円減少した一方、固定負債は169億74百万円増加しました。流動負債の減少は、未払金や短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金含む)などが減少したことによるものであり、一方、固定負債の増加は、社債の新規発行(200億円)によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回業績予想（平成19年4月26日発表）以降においては、米国の景気は減速傾向であるものの、中国等で景気の拡大が継続し、欧州でも景気が回復しています。また、わが国においても原油価格の影響などに留意する必要があるものの、企業部門の好調さが持続し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。

こうした状況のもと、プリンタ事業におけるインクジェットプリンタの収益性と成長性のバランスのとれた施策展開による効果を見込んでおりますが、一方でディスプレイ事業においては、携帯電話向け液晶ディスプレイなどの需要および価格変動が想定されるため、通期ならびに中間期ともに前回業績予想を据え置くことといたします。

為替レートにつきましては1米ドル116円、1ユーロ158円を前提としております。

連結業績予想

(中間期)

	(ご参考) 前期実績 (平成19年3月期)	今回業績予想	増 減
売上高	6,773億円	6,560億円	213億円(3.2%)
営業利益	209億円	190億円	19億円(9.3%)
経常利益	208億円	190億円	18億円(9.0%)
中間純利益	4億円	70億円	+65億円(-)
為替レート	1米ドル115円 1ユーロ146円	1米ドル118円 1ユーロ161円	

(通期)

	(ご参考) 前期実績 (平成19年3月期)	今回業績予想	増 減
売上高	1兆4,160億円	1兆3,930億円	230億円(1.6%)
営業利益	503億円	610億円	+106億円(+21.2%)
経常利益	490億円	600億円	+109億円(+22.2%)
当期純利益	70億円	300億円	+370億円(-)
為替レート	1米ドル117円 1ユーロ150円	1米ドル116円 1ユーロ158円	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

詳細は、11ページ 「第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

5.（要約）四半期連結財務諸表

比較第1四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	前第1四半期末 (平成18年6月30日)		当第1四半期末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	212,865		290,950		296,764		5,813
受取手形及び売掛金	224,613		228,875		218,987		9,887
有価証券	39,978		32,975		30,983		1,992
たな卸資産	199,123		190,309		178,622		11,686
その他	80,909		95,235		92,226		3,009
貸倒引当金	3,591		3,845		3,657		188
流動資産合計	753,899	59.0	834,500	64.0	813,926	63.3	20,573
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	450,017		444,822		443,713		1,109
機械装置及び運搬具	557,005		571,217		560,587		10,629
工具、器具及び備品	208,978		213,384		207,929		5,454
土地	66,891				63,384		63,384
その他	7,097		69,654		6,025		63,629
減価償却累計額	870,966		920,081		902,607		17,473
有形固定資産合計	419,023	32.8	378,997	29.0	379,032	29.5	35
無形固定資産	24,407	1.9	24,381	1.9	24,894	2.0	513
投資その他の資産							
投資有価証券	48,033		47,776		48,182		406
その他	33,064		18,994		19,375		381
貸倒引当金	494		280		347		66
投資その他の資産合計	80,604	6.3	66,489	5.1	67,211	5.2	721
固定資産合計	524,034	41.0	469,868	36.0	471,138	36.7	1,269
資産合計	1,277,933	100.0	1,304,368	100.0	1,285,065	100.0	19,303

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第1四半期末 (平成18年6月30日)		当第1四半期末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形及び買掛金	117,801		126,152		118,815		7,337
短期借入金	45,795		36,122		38,150		2,028
1年以内に返済予定の 長期借入金	125,652		89,987		96,363		6,376
未払金	85,655				107,969		107,969
未払法人税等	21,320		13,916		7,578		6,338
賞与引当金	8,834		10,156		16,950		6,793
製品保証引当金	16,426		12,374		12,725		350
訴訟関連費用引当金	5,970		5,393		4,815		577
その他	66,166		171,667		73,408		98,258
流動負債合計	493,622	38.6	465,770	35.7	476,777	37.1	11,006
固定負債							
社債	52,700		100,000		80,000		20,000
長期借入金	200,185		184,756		190,045		5,288
退職給付引当金	26,950		20,888		25,556		4,667
リサイクル費用引当金	606		801		738		63
製品保証引当金			1,378		1,495		117
訴訟関連費用引当金	2,349				826		826
その他	9,904		23,100		15,289		7,810
固定負債合計	292,696	22.9	330,926	25.4	313,952	24.4	16,974
負債合計	786,319	61.5	796,696	61.1	790,729	61.5	5,967
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	53,204	4.2	53,204	4.1	53,204	4.2	
資本剰余金	79,500	6.2	79,500	6.1	79,500	6.2	
利益剰余金	318,503	24.9	312,055	23.9	313,945	24.4	1,890
自己株式	5	0.0	6	0.0	5	0.0	0
株主資本合計	451,203	35.3	444,754	34.1	446,645	34.8	1,891
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	9,646	0.7	12,290	0.9	9,820	0.7	2,469
繰延ヘッジ損益	266	0.0	955	0.0	35	0.0	919
為替換算調整勘定	2,166	0.2	27,280	2.1	13,886	1.1	13,393
評価・換算差額等合計	11,546	0.9	38,615	3.0	23,672	1.8	14,943
少数株主持分	28,864	2.3	24,302	1.8	24,018	1.9	283
純資産合計	491,614	38.5	507,672	38.9	494,335	38.5	13,336
負債純資産合計	1,277,933	100.0	1,304,368	100.0	1,285,065	100.0	19,303

比較第1四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		対前第1四半期 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	322,036	100.0	318,591	100.0	3,444	1.1	1,416,031	100.0
売 上 原 価	246,924	76.7	236,755	74.3	10,169	4.1	1,059,259	74.8
売 上 総 利 益	75,111	23.3	81,836	25.7	6,725	9.0	356,772	25.2
販売費及び一般管理費	68,097	21.1	70,171	22.0	2,073	3.0	306,429	21.6
営 業 利 益	7,013	2.2	11,665	3.7	4,651	66.3	50,343	3.6
受 取 利 息	990		1,606		615		5,139	
受 取 配 当 金	488		587		98		857	
受 取 賃 貸 料	351				351		1,619	
負ののれん償却額	342				342			
そ の 他	1,179		1,192		12		7,314	
営 業 外 収 益 合 計	3,352	1.0	3,386	1.1	34	1.0	14,931	1.0
支 払 利 息	1,569		1,581		11		6,631	
為 替 差 損	2,368		218		2,150		7,191	
そ の 他	113		270		156		2,360	
営 業 外 費 用 合 計	4,051	1.2	2,069	0.7	1,981	48.9	16,182	1.1
経 常 利 益	6,314	2.0	12,981	4.1	6,667	105.6	49,092	3.5
退職給付制度移行時利益			368		368			
そ の 他	47		176		129		3,998	
特 別 利 益 合 計	47	0.0	544	0.2	497		3,998	0.2
固 定 資 産 除 却 損	355		370		15		3,730	
減 損 損 失			421		421			
投資有価証券評価損	142				142			
そ の 他	281		428		146		45,884	
特 別 損 失 合 計	779	0.3	1,220	0.4	441	56.6	49,615	3.5
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,582	1.7	12,306	3.9	6,723	120.4	3,475	0.2
法 人 税 等	13,794	4.3	10,696	3.4	3,098	22.5	17,621	1.2
少数株主利益(損失)	2,532	0.8	322	0.1	2,855		7,051	0.5
四半期(当期)純利益(損失)	5,679	1.8	1,287	0.4	6,966		7,094	0.5

比較第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		対前第1四半期		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	増	減	
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				%	
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,582	12,306			3,475
減価償却費及び償却費	21,090	18,971			89,602
持分法による投資損益	29	14			138
のれん償却額	187	311			772
貸倒引当金の減少額	77	49			354
賞与引当金の増(減)額	2,982	6,902			4,970
製品保証引当金の減少額	1,548	812			4,130
退職給付引当金の減少額	2,308	4,894			5,101
受取利息及び受取配当金	1,479	2,193			5,997
支払利息	1,569	1,581			6,631
為替差損益	683	228			667
固定資産売却損益	62	50			1,226
固定資産除却損	411	487			4,589
投資有価証券売却損益	6	99			31
売上債権の(増)減額	20,121	8,107			29,896
たな卸資産の(増)減額	7,289	5,538			21,281
未払消費税等の増(減)額	4,212	989			1,699
仕入債務の増(減)額	11,188	7,996			10,863
その他の	3,295	10,154			43,638
小 計	21,379	2,973	18,406	86.1	174,437
利息及び配当金の受取額	1,493	2,198			5,982
利息の支払額	1,271	1,307			6,416
法人税等の支払額	6,017	2,603			13,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,583	1,261	14,322	91.9	160,228
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純減額	147	546			207
有価証券の償還による収入	2,000				2,000
投資有価証券の償還による収入		5,000			
投資有価証券の取得による支出	0	365			339
投資有価証券の売却による収入	12	342			73
有形固定資産の取得による支出	24,968	16,981			67,803
有形固定資産の売却による収入	184	353			7,316
無形固定資産の取得による支出	3,147	1,411			11,513
無形固定資産の売却による収入	3	0			17
長期前払費用の増加を伴う支出	430	111			944
その他の	9,777	864			5,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,976	11,763	24,213	67.3	76,419
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減額	5,230	2,721			12,656
長期借入による収入		1,000			90,880
長期借入金の返済による支出	751	12,680			131,119
社債の発行による収入		20,000			30,000
自己株式の取得による支出	0	0			0
配当金の支払額	3,141	3,141			6,283
少数株主に対する配当金の支払額	47	377			74
その他の	228	129			894
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,400	1,948	11,348		30,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,071	4,596	5,668		1,098
現金及び現金同等物の増(減)額	30,865	3,957	26,907		54,758
現金及び現金同等物の四半期首(期首)残高	280,114	334,873	54,758	19.5	280,114
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	249,248	330,915	81,666	32.8	334,873

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲および持分法の適用に関する事項

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	増加	減少	当第1四半期末 (平成19年6月30日)
連結子会社数	105	1	2	104
持分法適用子会社数	2			2
持分法適用関連会社数	7		1	6
合計	114	1	3	112

(連結子会社の変動理由)

(増加1社)

- ・連結子会社の会社分割によるもの1社 Epson Toyocom Suzhou Co., Ltd.

(減少2社)

- ・清算によるもの2社 Toyocom Hong Kong Limited Toyocom Asia Pte. Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(減少1社)

- ・株式の売却によるもの1社 (株)テクネッツ

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったこととともない、当第1四半期から同実務対応報告を適用しております。これによる第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(減価償却資産の減価償却の方法の変更)

当社および国内連結子会社は、従来、有形固定資産については、残存価額を10%とした定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正にとともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、償却率を定額法の償却率を2.5倍した数とし、特定事業年度以降は残存年数による均等償却に切り換えて備忘価額1円まで償却する定率法(ただし、建物(付属設備を除く)については定額法)によっております。

表示方法の変更

(第1四半期連結貸借対照表)

1. 有形固定資産の土地(63,522百万円)については、前第1四半期において「土地」として区分掲記しておりましたが、当第1四半期では「その他」に含めて表示しております。
2. 流動負債の未払金(98,974百万円)については、前第1四半期において「未払金」として区分掲記しておりましたが、当第1四半期では「その他」に含めて表示しております。

(第1四半期連結損益計算書)

1. 営業外収益の受取賃貸料(292百万円)については、前第1四半期において「受取賃貸料」として区分掲記しておりましたが、当第1四半期では「その他」に含めて表示しております。
2. 営業外収益の負ののれん償却額(330百万円)については、前第1四半期において「負ののれん償却額」として区分掲記しておりましたが、当第1四半期では「その他」に含めて表示しております。

3. 減損損失については、前第1四半期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期では区分掲記しております。

なお、前第1四半期の減損損失は72百万円であります。

追加情報

当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が進んだ有形固定資産については、当第1四半期より、償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度以後5年間で均等償却を行うこととしております。

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

1. 手形割引高は22百万円であります。

(内輸出荷為替手形割引高は22百万円であります。)

2. 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。

正規従業員	2,371百万円
-------	----------

3. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	80,000百万円
借入実行残高	30,000百万円
差引額	50,000百万円

4. のれんおよび負のれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	202百万円
負のれん	4,290百万円

(第1四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

給料手当	20,842百万円
広告宣伝費	4,017百万円
販売促進費	5,373百万円
運送費	4,600百万円
研究開発費	9,704百万円
貸倒引当金繰入額	116百万円

2. 当第1四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用し算出しており、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年6月30日)

現金及び預金勘定	290,950百万円
有価証券勘定	32,975百万円
貸付金(現先運用)	10,000百万円
短期借入金勘定(当座借越)	1,228百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,782百万円
現金及び現金同等物	330,915百万円

（リース取引関係）

当第1四半期（自平成19年4月1日至平成19年6月30日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および第1四半期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額
建物及び構築物	1,785	149		1,635
機械装置 及び運搬具	48,531	34,532	8,759	5,239
工具、器具 及び備品	2,266	1,455	133	677
無形固定資産	141	88		52
合計	52,724	36,226	8,893	7,604

(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等

未経過リース料第1四半期末残高相当額

1年以内	7,955百万円
1年超	9,366百万円
合計	17,321百万円

リース資産減損勘定の残高 7,659百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	2,808百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1,308百万円
減価償却費相当額	2,529百万円
支払利息相当額	159百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料	
1年以内	5,392百万円
1年超	8,957百万円
合計	14,350百万円

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

科 目	期 別 前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	増 減		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
			金 額	増減率	
情報関連機器事業					%
外部顧客に対する売上高	200,061	209,437	9,376	4.7	913,475
セグメント間売上高	668	623	45	6.8	2,853
売 上 高 計	200,729	210,060	9,331	4.6	916,329
営 業 費 用	186,606	190,782	4,175	2.2	832,093
営 業 利 益	14,122	19,278	5,155	36.5	84,236
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	101,417	89,181	12,236	12.1	411,269
セグメント間売上高	7,776	8,573	796	10.2	33,433
売 上 高 計	109,194	97,754	11,440	10.5	444,703
営 業 費 用	114,590	103,051	11,539	10.1	470,758
営 業 利 益	5,396	5,297	98		26,054
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	19,670	18,997	673	3.4	86,902
セグメント間売上高	345	173	172	49.9	841
売 上 高 計	20,016	19,170	845	4.2	87,744
営 業 費 用	18,681	19,106	424	2.3	84,168
営 業 利 益	1,334	63	1,270	95.2	3,575
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	886	976	89	10.1	4,383
セグメント間売上高	7,136	5,932	1,203	16.9	25,926
売 上 高 計	8,023	6,908	1,114	13.9	30,310
営 業 費 用	11,290	9,506	1,784	15.8	42,465
営 業 利 益	3,266	2,597	669		12,155
消去又は全社					
売 上 高	15,927	15,302	624		63,055
営 業 費 用	16,147	15,520	626		63,797
営 業 利 益	220	218	1	0.9	742
連 結					
売 上 高	322,036	318,591	3,444	1.1	1,416,031
営 業 費 用	315,022	306,926	8,095	2.6	1,365,688
営 業 利 益	7,013	11,665	4,651	66.3	50,343

（注）1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス、CMOS LSI等
精密機器事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	増 減		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
日 本			%		
外部顧客に対する売上高	147,083	138,116	8,966	6.1	640,726
セグメント間売上高	155,806	150,302	5,504	3.5	602,431
売 上 高 計	302,889	288,419	14,470	4.8	1,243,157
営 業 費 用	283,965	277,485	6,480	2.3	1,208,069
営 業 利 益	18,924	10,933	7,990	42.2	35,087
米 州					
外部顧客に対する売上高	56,216	59,962	3,746	6.7	250,374
セグメント間売上高	10,466	10,216	249	2.4	41,264
売 上 高 計	66,682	70,179	3,496	5.2	291,638
営 業 費 用	63,160	67,008	3,847	6.1	279,735
営 業 利 益	3,521	3,171	350	10.0	11,902
欧 州					
外部顧客に対する売上高	62,142	66,121	3,978	6.4	289,286
セグメント間売上高	4,071	1,679	2,392	58.8	10,097
売 上 高 計	66,214	67,801	1,586	2.4	299,383
営 業 費 用	67,702	67,380	322	0.5	299,791
営 業 利 益	1,488	420	1,909		408
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	56,593	54,390	2,203	3.9	235,645
セグメント間売上高	123,776	131,104	7,327	5.9	551,842
売 上 高 計	180,370	185,494	5,124	2.8	787,487
営 業 費 用	173,816	179,946	6,129	3.5	766,293
営 業 利 益	6,553	5,548	1,005	15.3	21,193
消去又は全社					
売 上 高	294,121	293,302	818		1,205,635
営 業 費 用	273,623	284,893	11,270		1,188,202
営 業 利 益	20,497	8,409	12,088		17,433
連 結					
売 上 高	322,036	318,591	3,444	1.1	1,416,031
営 業 費 用	315,022	306,926	8,095	2.6	1,365,688
営 業 利 益	7,013	11,665	4,651	66.3	50,343

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	増 減		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
海外売上高			%		
米 州	59,793	65,872	6,078	10.2	270,483
欧 州	73,794	80,362	6,567	8.9	341,524
アジア・オセアニア	85,450	75,781	9,668	11.3	352,387
計	219,039	222,016	2,976	1.4	964,395
連結売上高	322,036	318,591	3,444	1.1	1,416,031
連結売上高に占める 海外売上高の割合					
米 州	18.6%	20.7%			19.1%
欧 州	22.9%	25.2%			24.1%
アジア・オセアニア	26.5%	23.8%			24.9%
計	68.0%	69.7%			68.1%

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、 ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、 オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

（1株当たり情報）

当第1四半期（自平成19年4月1日至平成19年6月30日）

1株当たり純資産額 2,461円62銭
1株当たり四半期純利益 6円56銭

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益	1,287
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る四半期純利益	1,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	エプソントヨコム株130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債券面総額 2,700百万円 新株予約権の数 27個 新株予約権の目的となる株式の数 6,352千株

（株主資本等）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末株式数	当第1四半期増加株式数	当第1四半期減少株式数	当第1四半期末株式数
発行済株式				
普通株式	196,364,592			196,364,592
合計	196,364,592			196,364,592
自己株式				
普通株式（注）	1,595	152		1,747
合計	1,595	152		1,747

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,141百万円	16円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期末後となるもの該当はありません。

平成20年3月期 第1四半期
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位: 億円)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	2,007	2,100	4.6	9,040	1.3
プリンタ事業	1,700	1,763	3.7	7,600	2.8
映像機器事業	247	262	6.2	1,130	6.1
その他	61	75	21.7	320	10.6
事業間売上高	2	1	-	10	-
電子デバイス事業	1,091	977	10.5	4,330	2.6
ディスプレイ事業	665	564	15.2	2,610	3.7
水晶デバイス事業	231	232	0.2	1,050	7.2
半導体事業	221	205	7.4	770	15.5
その他	12	16	28.0	30	3.7
事業間売上高	39	40	-	130	-
精密機器事業	200	191	4.2	860	2.0
その他の事業	80	69	13.9	310	2.3
セグメント間消去	159	153	-	610	-
連 結	3,220	3,185	1.1	13,930	1.6

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	2,000	2,094	4.7	9,020	1.3
セグメント間売上高	6	6	6.8	20	29.9
売上高計	2,007	2,100	4.6	9,040	1.3
営業費用	1,866	1,907	2.2	8,340	0.2
営業利益	141	192	36.5	700	16.9
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	1,014	891	12.1	4,000	2.7
セグメント間売上高	77	85	10.2	330	1.3
売上高計	1,091	977	10.5	4,330	2.6
営業費用	1,145	1,030	10.1	4,330	8.0
営業利益	53	52	-	-	-
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	196	189	3.4	850	2.2
セグメント間売上高	3	1	49.9	10	18.9
売上高計	200	191	4.2	860	2.0
営業費用	186	191	2.3	810	3.8
営業利益	13	0	95.2	50	39.8
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	8	9	10.1	60	36.9
セグメント間売上高	71	59	16.9	250	3.6
売上高計	80	69	13.9	310	2.3
営業費用	112	95	15.8	450	6.0
営業利益	32	25	-	140	-
消去又は全社					
売上高	159	153	-	610	-
営業費用	161	155	-	610	-
営業利益	2	2	0.9	-	-
連 結					
売上高	3,220	3,185	1.1	13,930	1.6
営業費用	3,150	3,069	2.6	13,320	2.5
営業利益	70	116	66.3	610	21.2

3. 設備投資・減価償却費

(単位: 億円)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	145	151	3.9	880	20.4
情報関連機器事業	79	62	21.2	330	26.2
電子デバイス事業	51	67	32.2	320	9.4
精密機器事業	9	7	24.0	50	7.6
その他・全社	5	13	144.2	180	188.5
減価償却費	210	189	10.0	910	1.6

4. 研究開発費

(単位: 億円)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	209	200	4.0	900	6.3
売上高比率	6.5%	6.3%		6.5%	

5. 経営指標

(単位: %)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポ'イ'ト		ポ'イ'ト
自己資本当期純利益率(ROE)	1.2	0.3	1.5	6.3	7.8
総資産経常利益率(ROA)	0.5	1.0	0.5	4.8	1.0
売上高経常利益率	2.0	4.1	2.1	4.3	0.8

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	114	159	45
米ドル	34	39	4
ユーロ	35	77	41
その他	44	43	1
換算レート			
円/米ドル	114.50	120.78	
円/ユーロ	143.78	162.72	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,991	1,786	1,903	116
情報関連機器事業	1,106	1,027	1,092	64
電子デバイス事業	684	587	620	32
精密機器事業	178	151	173	21
その他・全社	21	19	16	2
(単位：日)				
回転日数	56	46	54	8
情報関連機器事業	50	41	47	6
電子デバイス事業	57	48	58	10
精密機器事業	81	63	82	19
その他・全社	24	23	22	1

(注) 回転日数 = 四半期末（期末）たな卸資産残高 / 期末直前3ヶ月間（期末直前12ヶ月間）の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)	対前連結会計 年度末増減
	金 額	金 額	金 額	
期末従業員数	93,717	87,626	93,146	5,520
国内	23,760	25,379	26,444	1,065
海外	69,957	62,247	66,702	4,455